



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社  
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 壮秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 豊増 貴久 TEL 03-6408-2791  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月30日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,606	△6.6	△57	—	△150	—	△1	—
28年12月期	6,004	132.4	294	—	273	—	236	—

(注) 包括利益 29年12月期 9百万円 (△96.2%) 28年12月期 242百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△0.12	—	△0.1	△4.5	△1.0
28年12月期	18.12	15.24	19.3	11.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △63百万円 28年12月期 △12百万円

(注)

- 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 29年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,300	1,797	54.3	129.06
28年12月期	3,315	1,348	40.7	102.14

(参考) 自己資本 29年12月期 1,792百万円 28年12月期 1,347百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△168	△483	208	1,244
28年12月期	446	△389	1,005	1,702

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,025	△10.4	328	—	308	—	238	—	17.53

(注)年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	13,909,500 株	28年12月期	13,221,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	23,544 株	28年12月期	23,544 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	13,583,150 株	28年12月期	13,043,670 株

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,053	6.8	143	△47.4	119	△53.4	262	19.9
28年12月期	2,859	43.8	273	—	256	—	218	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	19.33	18.92
28年12月期	16.79	14.10

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,471	2,241	64.4	161.03
28年12月期	2,979	1,542	51.8	116.89

(参考) 自己資本 29年12月期 2,236百万円 28年12月期 1,542百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などの影響を受け、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済においては、北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業を展開するインターネット領域においては、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは各種サービスの機能拡充や営業体制の見直しに加え、SNSマーケティングに関するSaaS（Software as a Serviceの略称。以下同じ。）型プロダクトと各種ソリューションのクロスセル等により、顧客企業の総合的なソーシャルメディアマーケティング支援に取り組んでまいりました。

また、シンガポール子会社であるReFUEL4 Pte. LTD. においては、広告クリエイティブに特化したグローバルプラットフォーム「ReFUEL4®」のさらなる事業拡大のため、サービスのリニューアルや営業拠点の新設等の先行投資を実施いたしました。その結果、「ReFUEL4®」はサブスクリプションモデルとして確立したものの、当初の計画よりも投資規模及び投資期間を拡張したことから、前年同期比で費用が増加いたしました。また、利益率の低いSNS広告事業の非注力化を早めたことにより、前年同期比で売上高が大きく減少する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は5,606,774千円（前連結会計年度比6.6%減）、営業損失は57,445千円（前連結会計年度は営業利益294,959千円）、経常損失は150,449千円（前連結会計年度は経常利益273,978千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,575千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益236,339千円）となりました。

#### (次期の見通し)

企業のプロモーションやマーケティング活動におけるソーシャルメディア活用の重要性はますます高まっており、今後もソーシャルメディアに関連した市場の拡大が見込まれております。当社グループでは、ソーシャルメディアの領域に特化した事業展開を進め、相乗効果の高いサービスのクロスセルを進め、顧客企業のマーケティング効果をより一層高めることにより更なる事業拡大を図ってまいります。

また、連結子会社であるReFUEL4 Pte. Ltd. においては、利益率の低いSNS広告事業の非注力化に伴い、売上高は前年同期比で減少する見込みであるものの、2017年度に実施した投資の成果としてSaaS型クリエイティブプラットフォーム「ReFUEL4®」の売上高は順調に増加しており、今後も更なる事業の拡大を見込んでおります。

以上により平成30年12月期の連結業績につきましては、売上高は5,025百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益328百万円（前年同期比386百万円の増加）、経常利益308百万円（前年同期比459百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益238百万円（前年同期比239百万円の増加）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて14,969千円減少し、3,300,154千円となりました。これは主に、投資有価証券が635,202千円増加した一方で、現金及び預金が458,600千円、受取手形及び売掛金が259,238千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて463,679千円減少し、1,503,122千円となりました。これは主に、買掛金が198,702千円、長期借入金が222,788千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて448,710千円増加し、1,797,031千円となりました。これは主に、資本金が211,288千円、資本剰余金が223,608千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて458,600千円減少し、1,244,257千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により使用した資金は168,662千円となりました(前年同期は446,312千円の収入)。これは主に、税金等調整前当期純利益が107,448千円及び売上債権が246,776千円減少した一方で、株式交換差益263,738千円、仕入債務が193,506千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は483,292千円となりました(前年同期は389,380千円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出372,592千円及び関係会社株式の取得による支出57,359千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は208,277千円となりました(前年同期は1,005,075千円の収入)。これは主に、長期借入金の返済による支出222,788千円があった一方で、当連結会計年度において今後の更なる成長のための資金調達を目的とした新株予約権の発行を実施し、当該新株予約権の一部が行使されたことにより、株式の発行による収入432,554千円等があったものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため設立以来配当を行っておらず、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。

今後の配当実施につきましては、業績及び財務状態等を鑑み、決定する予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ソーシャルテクノロジーで、世界中の人と企業をつなぐ」というミッションのもと、ウェブ上におけるプラットフォームサービスの運営及び企業のソーシャルメディアマーケティングの支援を通じ、またこれらを軸とした新たなサービスや価値を創造し、世界に発信していくことで、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の発展と企業価値向上のため、売上高、営業利益及び経常利益とそれぞれの成長率を重要な指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはソーシャルメディアを活用した企業のプロモーションやマーケティングを支援する事業を基幹事業としております。

当事業について、機能追加、業務提携、改良及び拡販等積極的な事業展開を行い、サービス拡大に努めてまいります。また基幹事業で得たソーシャルメディアマーケティングに関連したデータを適切に蓄積し、効果的に活用するサービスを展開し、事業領域の拡大及び事業進化を目指してまいります。更に、国内で蓄積したノウハウや開発技術力を生かし、グローバルへの展開も進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

インターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また市場が拡大する中でサービスも多様化が求められます。その中でも、当社グループは、ソーシャルメディアの可能性に早くから注目し、普及の一端を担ってまいりましたが、ソーシャルメディアマーケティング市場は、急速に成長しているステージにあり、そのマーケティング手法やサービス形態が日々進化している段階であります。当社グループは、上記の環境を踏まえ、以下の事項を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

#### ①サービスの差別化、競合優位性の確立

当社グループは、ソーシャルメディアに特化した事業を行っており、サービス内容の差別化及び競合優位性の確立が当社グループの発展に不可欠であると認識しておりますが、そのためには、当社グループの提供するサービスの機能強化、ユーザビリティの向上、知名度の向上が重要であると考えております。

サービスの機能強化に関しましては、当社グループが持つ技術力及び企画力等を活かしたクオリティの高い機能をリリースする方針であります。

知名度の向上については、費用対効果を慎重に検討の上、積極的な広告・広報活動を推進することにより、ブランド力、認知度の向上を図る方針であります。

#### ②開発体制の構築

インターネット業界の技術革新のスピードは、非常に速く、またソーシャルメディアマーケティング市場では、新たなサービスや競合他社が続々と現れ、他社とのサービスの差別化、競合優位性の確立のためには、迅速な開発体制の構築が不可欠となります。当社グループは、これらを実現するために、社内エンジニアの技術向上、社外からの優秀なエンジニアの採用が特に重要であると考えております。

具体的には、当社グループでは、定期的にエンジニア向けセミナーや勉強会を開催し、社内向けとしては、最先端の技術動向のキャッチアップと技術力の向上を図り、同時に、社外向けとしては、当社グループの開発力を業界に対してアピールするとともに、優秀なエンジニアの採用を図ってまいります。

#### ③営業力の強化

当社グループは新卒採用及び中途採用からなる管理体制の構築に注力してまいりましたが、今後は生産性の向上等に注力する方針であります。

具体的には、教育研修制度の拡充、営業ツールやマニュアル等の整備、外部ノウハウの活用、また、既存営業人員の育成と同時に、即戦力となる営業人員の採用を行い、営業力の強化を図ってまいります。

④内部管理体制の強化について

現在、当社グループは成長期にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、当社グループといたしましては、コーポレート業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。

具体的には、顧客要望の管理やクレーム管理を強化し顧客満足を高め、業務上のリスクを把握して社内教育に努めコンプライアンス体制の強化を図ることにより、継続的な成長を支える効率的かつ安定的な経営を行っていく方針であります。

これらの課題に対処するため、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、着実に組織体制の整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,858	1,244,257
受取手形及び売掛金	947,640	688,402
仕掛品	2,082	4,343
前払費用	26,212	24,290
繰延税金資産	20,791	17,607
その他	58,828	92,903
貸倒引当金	△24,452	△12,992
流動資産合計	2,733,960	2,058,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,016	66,663
減価償却累計額	△24,871	△30,812
建物(純額)	39,144	35,850
工具、器具及び備品	58,423	63,913
減価償却累計額	△42,210	△51,796
工具、器具及び備品(純額)	16,212	12,116
有形固定資産合計	55,356	47,967
無形固定資産		
ソフトウェア	11,568	53,175
その他	17,132	2,571
無形固定資産合計	28,701	55,746
投資その他の資産		
投資有価証券	418,793	1,053,995
差入保証金	75,427	83,633
破産更生債権等	4,882	1,927
繰延税金資産	3,326	-
その他	5,520	5,520
貸倒引当金	△10,845	△7,447
投資その他の資産合計	497,104	1,137,628
固定資産合計	581,162	1,241,343
資産合計	3,315,123	3,300,154



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	618,191	419,488
1年内返済予定の長期借入金	226,954	226,954
未払金	36,373	39,081
未払費用	36,321	30,774
未払法人税等	43,691	104,470
未払消費税等	72,323	27,818
前受金	118,852	54,875
ポイント引当金	6,990	6,901
その他	35,649	42,407
流動負債合計	1,195,347	952,771
固定負債		
長期借入金	771,455	548,667
繰延税金負債	-	1,683
固定負債合計	771,455	550,350
負債合計	1,966,802	1,503,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,034	823,322
資本剰余金	584,034	807,642
利益剰余金	151,309	149,733
自己株式	△11,915	△11,915
株主資本合計	1,335,461	1,768,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,254	12,646
為替換算調整勘定	8,249	10,650
その他の包括利益累計額合計	12,504	23,296
新株予約権	355	4,953
純資産合計	1,348,320	1,797,031
負債純資産合計	3,315,123	3,300,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,004,576	5,606,774
売上原価	4,420,787	3,943,519
売上総利益	1,583,788	1,663,254
販売費及び一般管理費	1,288,829	1,720,699
営業利益又は営業損失(△)	294,959	△57,445
営業外収益		
受取利息	243	154
受取配当金	1,974	336
償却債権取立益	359	-
投資事業組合運用益	2,298	-
還付加算金	457	-
受取報奨金	5,438	-
その他	1,189	1,838
営業外収益合計	11,961	2,328
営業外費用		
支払利息	1,946	5,924
株式交付費	91	1,589
為替差損	18,749	17,211
投資事業組合運用損	-	637
持分法による投資損失	12,025	63,214
自己株式取得費用	83	-
その他	46	6,755
営業外費用合計	32,942	95,332
経常利益又は経常損失(△)	273,978	△150,449
特別利益		
新株予約権戻入益	31	26
株式交換差益	-	263,738
持分変動利益	-	6,222
特別利益合計	31	269,986
特別損失		
投資有価証券評価損	28,895	12,088
特別損失合計	28,895	12,088
税金等調整前当期純利益	245,114	107,448
法人税、住民税及び事業税	34,986	104,315
法人税等調整額	△26,212	4,708
法人税等合計	8,774	109,023
当期純利益又は当期純損失(△)	236,339	△1,575
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	236,339	△1,575

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	236,339	△1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△961	8,391
為替換算調整勘定	7,276	2,400
その他の包括利益合計	6,315	10,791
包括利益	242,655	9,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,655	9,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,697	574,697	△85,030	-	1,092,364
当期変動額					
新株の発行	9,336	9,336			18,673
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			236,339		236,339
自己株式の取得				△11,915	△11,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,336	9,336	236,339	△11,915	243,097
当期末残高	612,034	584,034	151,309	△11,915	1,335,461

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,215	973	6,189	387	1,098,940
当期変動額					
新株の発行					18,673
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					236,339
自己株式の取得					△11,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△961	7,276	6,315	△31	6,283
当期変動額合計	△961	7,276	6,315	△31	249,380
当期末残高	4,254	8,249	12,504	355	1,348,320

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612,034	584,034	151,309	△11,915	1,335,461
当期変動額					
新株の発行	211,288	223,608			434,896
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△1,575		△1,575
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	211,288	223,608	△1,575	-	433,320
当期末残高	823,322	807,642	149,733	△11,915	1,768,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,254	8,249	12,504	355	1,348,320
当期変動額					
新株の発行					434,896
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△1,575
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,391	2,400	10,791	4,598	15,389
当期変動額合計	8,391	2,400	10,791	4,598	448,710
当期末残高	12,646	10,650	23,296	4,953	1,797,031

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	245,114	107,448
減価償却費	22,782	27,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,203	△14,766
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△131	△89
受取利息及び受取配当金	△2,217	△490
受取報奨金	△5,438	-
支払利息	1,946	5,924
株式交付費	91	1,589
為替差損益(△は益)	14,813	18,354
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,298	637
持分法による投資損益(△は益)	12,025	63,214
株式交換差益	-	△263,738
持分変動損益(△は益)	-	△6,222
投資有価証券評価損益(△は益)	28,895	12,088
売上債権の増減額(△は増加)	△425,107	246,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△886	△2,261
前払費用の増減額(△は増加)	15,882	1,922
仕入債務の増減額(△は減少)	375,212	△193,506
未払金の増減額(△は減少)	6,452	12,270
未払費用の増減額(△は減少)	7,066	△3,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,169	△44,512
前受金の増減額(△は減少)	43,237	△61,534
その他	17,117	△17,881
小計	403,932	△110,839
利息及び配当金の受取額	2,217	490
利息の支払額	△2,496	△5,623
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	42,658	△52,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,312	△168,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,941	△10,018
無形固定資産の取得による支出	△26,705	△39,131
投資有価証券の取得による支出	△111,899	△372,592
関係会社株式の取得による支出	△245,310	△57,359
差入保証金の差入による支出	△1,763	△9,834
貸付金の回収による収入	240	-
その他	-	5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,380	△483,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,050,000	-
長期借入金の返済による支出	△51,591	△222,788
自己株式の取得による支出	△11,915	-
株式の発行による収入	18,582	432,554
新株予約権の発行による収入	-	5,251
その他	-	△6,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,075	208,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,903	△9,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,045,103	△453,600
現金及び現金同等物の期首残高	657,754	1,702,858
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△5,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,702,858	1,244,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当連結会計年度において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ211,288千円増加しております。これを主な要因として、当連結会計年度末において資本金が823,322千円、資本剰余金が807,642千円となっております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社大都

(2) 分離した事業の内容

「GreenSnap」運営事業

(3) 事業分離を行った主な理由

「GreenSnap」は、グリーンインテリア/ガーデニングの愛好家を中心に大規模なコミュニティをWEB/アプリ上に展開する植物特化型の写真投稿SNSプラットフォームです。平成26年のサービス開始以来、これまでに計65万枚以上の写真がユーザーによって投稿されています。植物の写真を紹介したユーザー同士の交流を生み出す基本機能に加え、画像解析技術を活用したカメラ機能など多彩なサービスを展開し、平成28年にはGoogle社が主催するGoogle Playのアプリアワードで「ベストデザインアプリ部門」に選出されるなど、国内アプリ市場においても高い評価を獲得しています。

この度、「GreenSnap」運営事業の承継先となる大都は、DIYに特化したEC事業やメディア事業などを展開し、BtoCでのDIY通販において国内ナンバーワンの実績を持ちます。また、DIYメーカー企業や住関連企業などと強い繋がりを持ち、DIY市場において長年にわたり強固な事業基盤と実績を築いています。

グリーンインテリア/ガーデニングの領域はDIY市場や住関連市場と高い親和性を持つことから、「GreenSnap」の大規模なメディア・コミュニティと、大都の有する豊富な実績やネットワークを融合させることにより、DIY市場やグリーンインテリア/ガーデニング領域はもちろんのこと、今後成長する住関連市場へのビジネス領域の拡大が可能となります。

大都においては今後、「GreenSnap」のサービスを通じて新規ユーザーを女性層や若年層にも拡大できるほか、「GreenSnap」というメディア・コミュニティ展開で蓄積したノウハウや経験を活用することでサービス領域がさらに拡大できるなど、各事業の一層の強化と収益向上が見込めます。また、当社においても、大都が強みを持つDIY市場や住関連市場に向けたSNSマーケティングソリューションを展開することで新規顧客の獲得および収益の拡大が見込めるため、両社がWin-Winの関係を構築できるという共通認識に至り、本会社分割を経た後、本株式交換を行うことといたしました。

(4) 事業分離日

平成29年5月9日

(5) 法的形式を含む取引の概要

① 会社分割の方法

当社を分割会社とし、GreenSnap株式会社（以下「GreenSnap社」）に事業を承継させる簡易新設分割であります。

② 株式交換の方法

大都を株式交換完全親会社とし、GreenSnap社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

なお、当社は、本株式交換により、大都株式の10.0%を取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

263,738千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 5,000千円

(3) 会計処理

移転した「GreenSnap」運営事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業にかかる株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 10,180千円

営業損失 18,090千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SNS関連サービス	SNS広告サービス	ReFUEL4サービス	合計
外部顧客への売上高	1,588,137	4,229,950	186,487	6,004,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ベトナム	イスラエル	その他の地域	合計
2,826,333	1,663,036	611,692	—	903,512	6,004,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Finaya Ltd	1,403,880	ソーシャルメディアマーケティング支援事業
LeadsGen Ltd, .	612,188	ソーシャルメディアマーケティング支援事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SNS関連サービス	SNS広告サービス	ReFUEL4サービス	合計
外部顧客への売上高	1,707,055	3,652,098	247,619	5,606,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ベトナム	イスラエル	その他の地域	合計
3,036,066	689,833	461,083	801,186	618,604	5,606,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Dyisy Group Ltd	794,537	ソーシャルメディアマーケティング支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	102.14円	129.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	18.12円	△0.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.24円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。
2. 当社は、平成29年7月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	236,339	△1,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	236,339	△1,575
期中平均株式数(株)	13,043,670	13,583,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,466,033	—
(うち新株予約権(株))	(2,466,033)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (普通株式)468,000株 第10回新株予約権 (普通株式)647,700株	第9回新株予約権 (普通株式)424,500株 第10回新株予約権 (普通株式)604,200株 第11回新株予約権 (普通株式)420,000株 第12回新株予約権 (普通株式)300,000株 第13回新株予約権 (普通株式)600,000株 第14回新株予約権 (普通株式)600,000株 第15回新株予約権 (普通株式)600,000株 第16回新株予約権 (普通株式)240,000株 第17回新株予約権 (普通株式)240,000株

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
		第18回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第19回新株予約権 (普通株式) 245,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。